

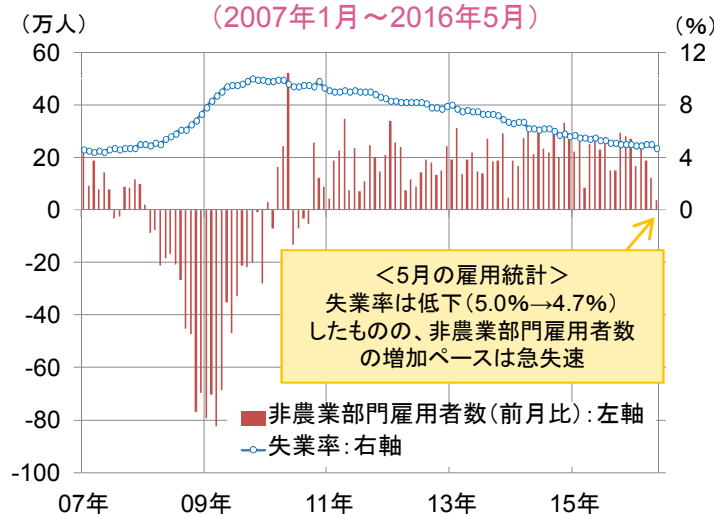
5月の米雇用統計を受け、 大きく後退した早期利上げ観測

米国では、昨年12月に利上げが開始されたものの、2016年に入り、人民元の急落に伴う資金流出懸念などから中国景気に対する先行き警戒感が強まったこと、そして、原油価格の急落に伴ない金融市場が混乱したことなどが影響し、2度目の利上げはこれまで見送られる状況となっています。ただし、5月18日に公表された4月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の議事要旨において、今後の経済データ次第では、6月14日・15日のFOMCでの追加利上げが適切となる可能性が高いと、大部分の参加者が認識していることが明らかとなりました。さらに、5月27日にはイエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が数カ月以内の利上げが適切と発言したことなどから、5月末にかけて市場では早期利上げ観測が強まる状況となりました。なお、5月に発表された4月の主要経済指標において、個人消費を中心に改善傾向がみられたことも、こうした見方を後押ししました。

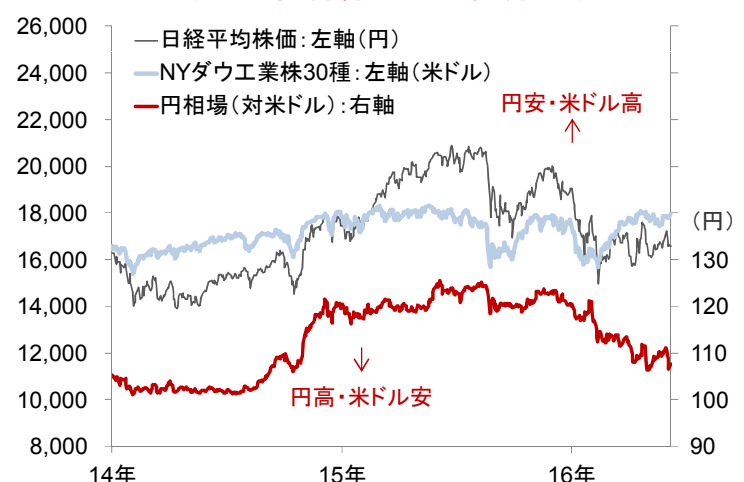
しかしながら、6月3日に発表された5月の米雇用統計において、非農業部門雇用者数が市場予想(前月比16万人増)を大きく下回り、前月比3.8万人増と、2010年9月以来最小の増加となったことを受け、足元では、早期利上げ観測は大きく後退しています。これまで市場では、英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う、6月23日の国民投票を控えた先行き不透明感などを背景に、6月の利上げは見送られるとの見方が強かったものの、今回の雇用統計を受け、7月も利上げは見送られるとの観測も強まる状況となりました。さらに、6月6日の講演において、イエレン議長が利上げ時期を特定しなかったことも、こうした見方に拍車をかけたと考えられます。

米早期利上げ観測の後退を背景に、足元で米ドル高圧力が緩和する中、英国の国民投票を巡り投資家のリスク回避姿勢が強まるようであれば、為替市場では、安全資産とされる円への上昇圧力が高まり、一時的に、円高・米ドル安が進行する可能性が考えられます。ただし、FRBは、この先景気が拡大基調となる中で、仮に利上げが遅れるようなことになれば今後の成長にとってリスクになるとみている模様です。さらに、11月8日に大統領選挙を控えていることを踏まえると、その直前となる11月初めのFOMCでの利上げには慎重にならざるを得ないとみられることもあり、7月か9月のFOMCにおける追加利上げの可能性は否定できません。このため、今後の市場の方向性を捉える意味でも、6月に開催されるFOMCにおいて、景気判断や追加利上げについて、どのような見解が示されるかが市場の最大の注目点になるとみられます。加えて7月8日に発表される6月の雇用統計において、5月の雇用者増加数の下振れが一時的なもの確認されるかどうか注目されます。

非農業部門の雇用者数(前月比)と失業率の推移
(2007年1月～2016年5月)



日米株式と円相場(対米ドル)の推移
(2014年1月初～2016年6月6日)



※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。